

## 財政健全化のカギを握る社会保障改革

### ◆消費増税を2019年10月に先送り、20年財政再建に黄信号

16年6月、安倍首相は世界的な需要低迷のリスク等を背景に、消費税率の引き上げを19年10月まで延期することを表明した。一方で、20年度の財政健全化目標、すなわち、その年度の政策経費をその年度の税収および税外収入で賄うことができているかを示す基礎的財政収支（プライマリーバランス）を黒字化する目標は維持するとしている。しかし、16年7月に発表された内閣府による「中長期的な経済財政に関する試算」では、名目成長率が平均3.8%となる経済再生ケースにおいてもプライマリーバランスは5.5兆円の赤字（現状なみのベースラインケースでは9.2兆円の赤字）となっている。経済成長に頼るだけでは、財政健全化目標は達成できないことが示された形だ。

### ◆注目される、IT利用による効率化、公的保険外サービスの産業化

財政健全化を進めていく上で最大の課題となっているのが、社会保障分野である。財政制度等審議会では、20年度の財政健全化を目指すためには、17年度は「経済・財政再生計画」に基づき、一般歳出伸びを年5,300億円、内、社会保障関係費の伸びを高齢化の増加分に合わせ年5,000億円に抑制すべきと指摘している。「再生計画」では、待機児童解消や介護離職ゼロを目指す子育て・介護の環境整備については、予算措置を講ずる一方で、高齢化に伴う医療、介護分野については、団塊の世代が75歳を迎える20年以降の姿を見据えつつ、集中的に取り組みを進めることになっている。

17年度は、診療報酬改定、薬価改定など大きな制度改定がない中、経済産業省が中心になって進めている、地域包括ケアシステムではカバーしきれない公的保険外サービスを次世代ヘルスケア産業として育成する政策が注目される。たとえば、健康診断やレセプトデータから受診すべき人を選び出すサービスや重症化を予防するカウンセリングサービスなどが想定されている。企業がITを活用してヘルスケア分野に参入することが、健康寿命の延伸につながり、ひいては医療・介護費用の抑制、財政健全化に少しでも資することを期待したい。 【松尾隆】